はじめに

航空連合は、1999年の結成以来、四半世紀にわたり、より安全で利用しやすい航空運送を実現し、航空および観光を含めた航空関連産業が健全に発展していくことを目指して、働く者の立場から、広く利用者本位の視点を持った「産業政策提言」を策定し、政策の実現に取り組んでいます。

私たち航空関連産業は、国内、海外との人の移動や物流を支える重要な社会インフラとしての役割を果たすとともに、宿泊、旅行業などを通じて日本における重要政策である観光先進国の実現に向けて貢献しています。一方で、新型コロナウイルスなどの感染症や地政学的リスク、自然災害などの影響を直接的に受けやすいため、イベントリスクに強く、レジリエンス（復元力）が高い産業基盤を構築し、環境変化に迅速、柔軟に対応していくことが極めて重要です。

私たちの産業を支えているのは専門性の高い人材であり、その雇用を守り、この産業で働きたいと思う人を継続的に確保、育成していくことが重要です。そのためには、「人への投資」を軸とする労働政策を一層充実させ、安心して長く働き続けられる環境を構築するとともに、安全を基盤に産業レベルでの**「圧倒的な生産性向上」**を実現することが必要です。私たちは、この「産業政策提言」、別途策定した「中期労働政策方針」を連動させ、両方の政策を着実に、かつスピード感を持って実現することで、**「圧倒的な生産性向上」**を実現し、産業を発展させていきたいと考えます。

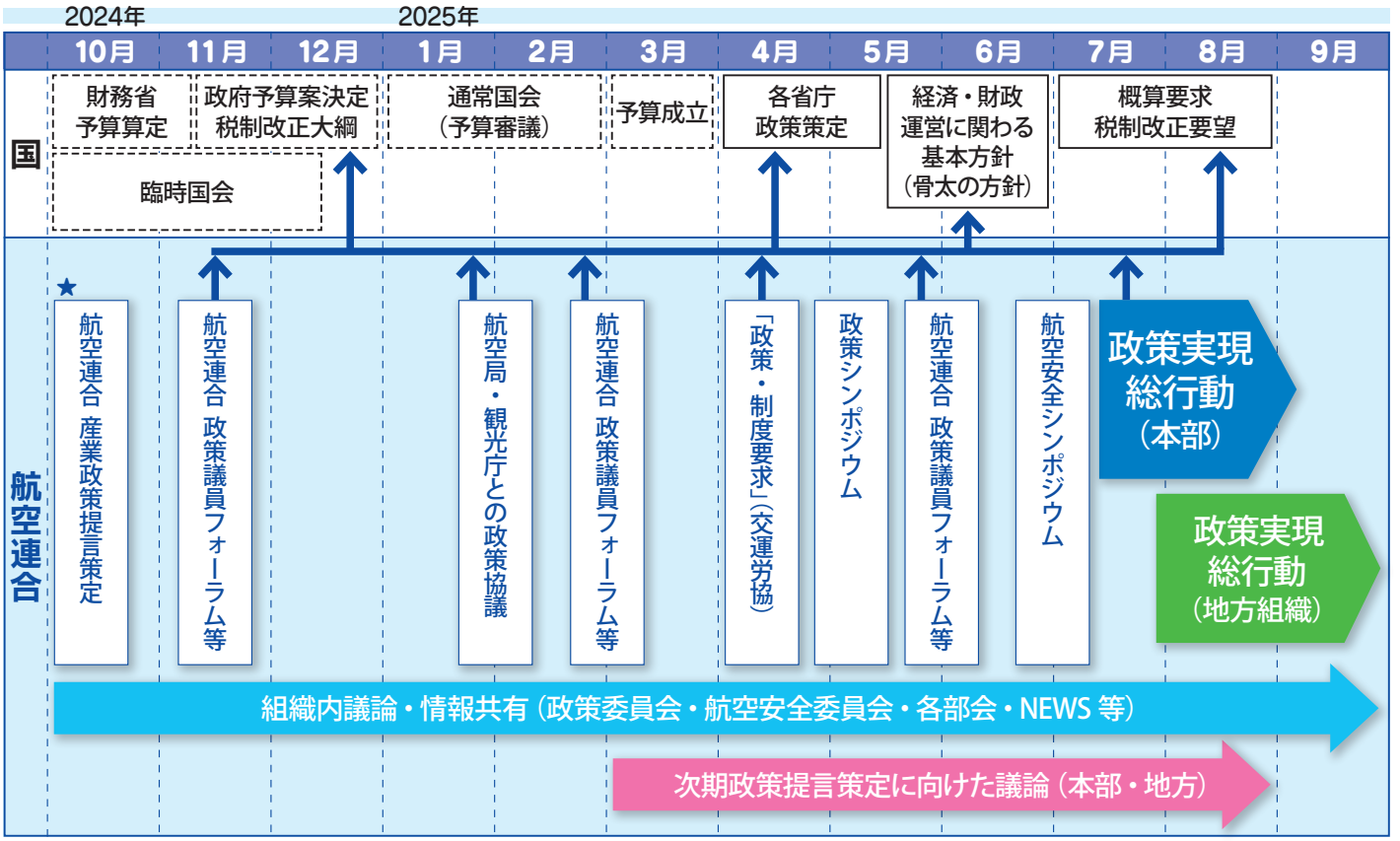
優れた政策も、それが実現できなければ組合員や社会に何も還元することはできません。策定した提言は、限られた関係者のみで議論するのではなく、その実現のためには広く世論を巻き込んだ取り組みが必要です。

航空連合は、航空労働界を代表する産業別労働組合として、責任と自覚を持ち、引き続き政策内容に磨きをかけるとともに、政策実現に向けたあらゆる活動に精力的に取り組み、私たちの将来を自らの手で切り拓いていきます。

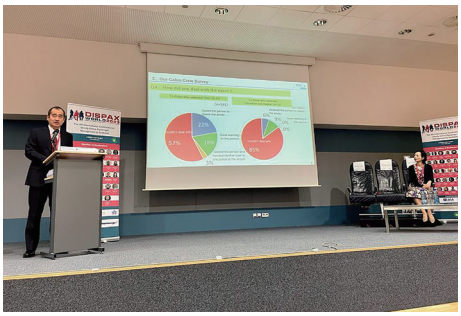
2024年10月

航空連合会長　内藤 晃

政策活動の年間スケジュール（イメージ）



第25期 政策実現に向けた主な活動状況（2023年10月～2024年9月）



撮影罪の成立について国際会議
（DISPAX WORLD2023）で講演（2023.10.11）

地方組織会長・事務局長で北九州空港を視察
（2023.10.24）

連合寄付講座として埼玉大学で撮影罪法制化に
向けた取り組みについて講義（2024.1.9）

空港グランドハンドリング協会と初めての
産業労使懇談会を開催（2024.1.25）

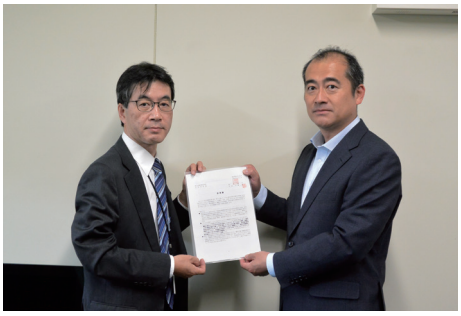
観光庁との政策協議を実施
（2024.2.2）

自動車総連と自動車整備士の人材確保策について
意見交換を実施（2024.3.12）

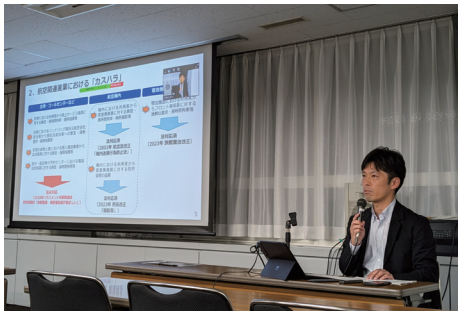
航空局との政策協議を実施
（2024.3.25）

自由民主党と政策意見交換会を実施
（2024.4.2）

航空連合政策議員フォーラムメンバー議員が
羽田空港ランプ内を視察（2024.6.7）



航空局・北澤安全部長に航空整備士の人材確保・
活用策について要請を実施（2024.6.11）



日本労働弁護団主催シンポジウムでカスタマー
ハラスメント対策について講演（2024.6.19）

撮影罪の法施行1年経過を踏まえたアンケート
結果について記者会見を開催（2024.7.22）

斉藤国土交通大臣に令和7年度予算・税制改正
について要請（2024.7.25）

宇波財務省主計局長に令和7年度予算・税制改正
について要請（2024.7.29）

第6回政策委員会で国会議事堂を見学
（2024.8.9）